事業番号　新25-34

平成２５年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費	担当部局庁	国土政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定）年度	平成２５年度～	担当課室	地方振興課	課長　木下 一也	
会計区分	一般会計	政策・施策名	7　都市再生・地域再生の推進 25　都市再生・地域再生を推進する		
根拠法令（具体的な条項も記載）	豪雪地帯対策特別措置法第1条	関係する計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画（平成24年12月閣議決定）		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

豪雪地帯対策特別措置法(H24.3改正)及び豪雪地帯対策基本計画(H24.12変更)に基づいた様々な取組により豪雪地帯の発展と住民の生活向上を図るため、地域の現状と課題の把握を行うとともに、効果的･効率的な克雪体制の実現方策を確立し、総合的な豪雪地帯対策を推進することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・豪雪地帯現況分析検討調査
豪雪地帯の現状・課題を把握するため、豪雪地帯の２４道府県、５３２市町村に対して、雪に関する観測結果、雪害の状況、克雪体制の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、現状の問題･課題を的確に把握する。

・雪処理の担い手の確保･育成のための克雪体制支援調査
H２４年３月に改正された豪雪地帯対策特別措置法及び同年１２月に変更された豪雪地帯対策基本計画を踏まえ、高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手の確保･育成を通じて、共助等による効率的･効果的な地域除雪体制の整備等を推進するため、先導的で実効性のある地域の実情に即した新たな克雪体制整備の取組について実証調査を実施する。

実施方法　□直接実施　■委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算				34	35
	補正予算					
	繰越し等					
	計				34	35
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（29年度）
共助等による除雪体制が整備された市町村の数 （特別豪雪地帯に指定されている201市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の数）	成果実績	市町村	-	-	121	182
	達成度	%	-	-	60%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
-	活動実績 （当初見込み）			（　）	（　）	― （　）

単位当たりコスト

17（百万円／件）	算出根拠	単位当たりコストトX／Y＝（H25執行予定額合計）／（H25業務予定件数合計）＝34百万円／2件＝17百万円／件

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
職員旅費	0.7	0.7	雪処理の担い手の確保･育成のための克雪体制支援調査における成果取りまとめに要する経費の増
都市･地域づくり推進調査費	33	34	
計	34	35	

事業所管部局による点検

	項　目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国土の半分を占めている豪雪地帯において、豪雪地帯対策を総合的に推進するため、豪雪地帯に係る基礎的データを収集・分析し、今後の豪雪地帯対策の目指すべき方向性、具体的対策を検討するなど、国が実施する必要性の高い事項に重点をおいた調査を実施する。 また、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画においても、「除排雪の体制の整備（雪処理の担い手確保）」の規定が追加され、より一層効率的な克雪体制の整備を促進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	平成25年度新規事業
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	平成25年度新規事業
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

○国土の半分が豪雪地帯である我が国において、国が広域的に雪国共通の課題を調査・把握し、対策に向けた施策を検討することは効率的である。
○高齢化が進む豪雪地帯において、雪処理の担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、実証調査により効率的・効果的な地域除雪体制の整備手法を確立し、全国に普及・展開を図る必要がある。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

豪雪地帯対策特別措置法の改正の趣旨に照らし、事業の効果が十分に見込めるかを検証するとともに、国と地方の役割分担に留意しつつ、効果的な事業の実施を図る。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

豪雪地帯対策特別措置法の改正の趣旨を踏まえ変更された豪雪地帯対策基本計画に基づき、引き続き事業を推進する。実施にあたっては、地方との役割分担をより明確化するとともに、取組の有効性、汎用性を分析するなど調査内容の精査・重点化を図り、効率的・効果的な支援を行う。

備考

豪雪地帯対策特別措置法改正・豪雪地帯対策基本計画変更の趣旨を踏まえ、「豪雪地帯の個性ある活性化推進等」事業を昨年度限りで廃止し、「きめ細やかな豪雪地帯対策の推進」へ見直しを行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	164	平成23年	88	平成24年	66

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成25年度執行予定

国土交通省
34百万円

（きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する調査業務に係る企画立案）

【企画競争】

A.民間会社（1者）
33百万円

（雪に関する観測結果や、克雪体制の整備状況等の豪雪地帯の現状を的確に把握し、地域の実情に即した新たな克雪体制整備の取組について実証調査を実施）

事務費
0．7百万円

（職員旅費）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社日本能率協会総合研究所

費 目	使 途	金 額 （百万円）
請負	平成25年度豪雪地帯現況分析検討調査業務および平成25年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	33
計		33

E.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社 日本能率協会総合研究所	平成25年度豪雪地帯現況分析検討調査業務および平成25年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	33	随意契約	－
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－